

神奈川県「後継者不在率」動向調査（2024 年）

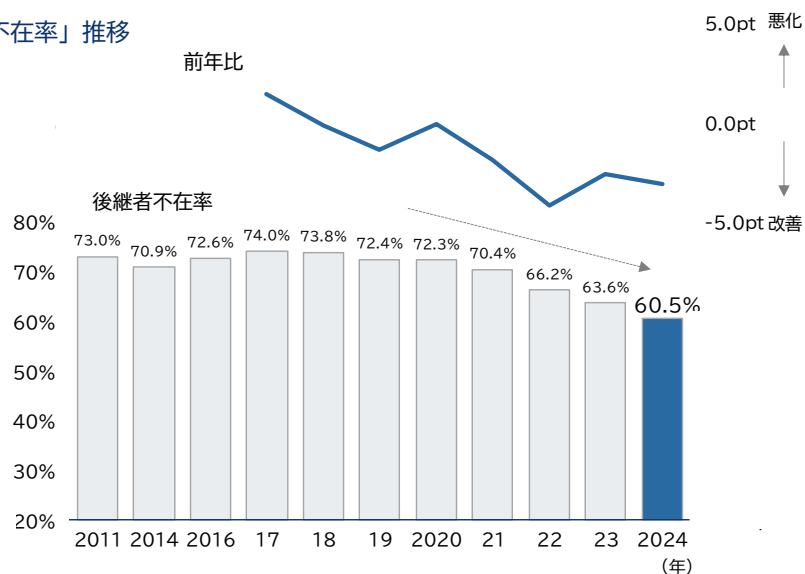
後継者「不在率」、過去最低の 60.5%

～ 事業承継「脱ファミリー化」進む ～

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、60 歳以上の代表者のうち 60%超が将来的な廃業を予定していた。

県内の後継者不在率は改善傾向にあるが、全国平均を上回る状態が続いており、引き続き官民一体となった「後継者問題への啓蒙」が求められる。また、後継者への事業承継が円滑に進まないケースも想定され、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。

神奈川県 「後継者不在率」推移



【注】2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンク横浜支店は、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 1 万 3200 社（神奈川県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。同様の調査は 2023 年 11 月に続き 11 回目

調査結果（要旨）

- 2024 年の後継者不在率は 60.5%、前年比 3.1pt 低下し調査開始以降で最低値
但し、全国平均（52.1%）を 8.4pt 上回る
- 年代別、「40 代」以上で後継者不在率がそれぞれ改善、「80 代以上」は全年代で最低
- 事業承継動向、「内部昇格」による承継が 38.4%、「同族承継」（30.9%）を 7.5pt 上回り、
「脱ファミリー」化が加速
- 後継者候補、「非同族」の割合が増加

後継者不在率の推移

2024 年の後継者不在率は 60.5% 調査開始以降で最低値も、全国平均を上回る

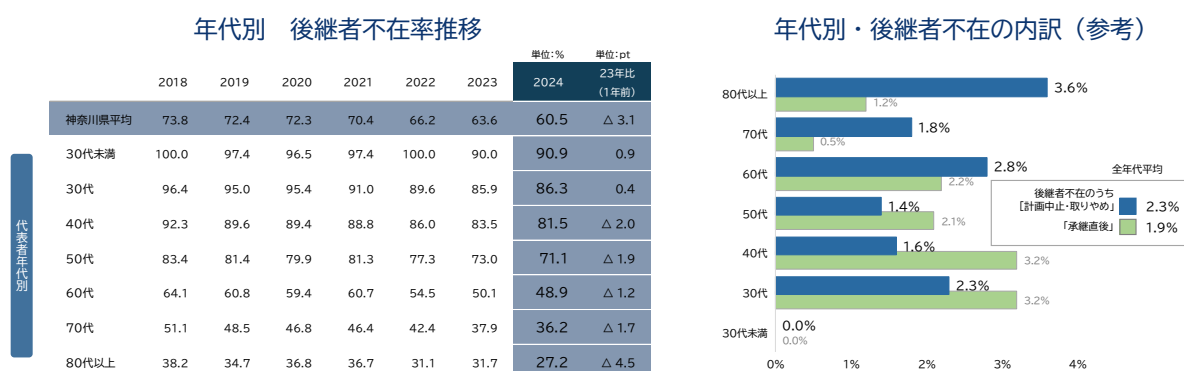
2024 年の神奈川県・全業種約 1 万 3200 社における後継者動向について調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は約 8000 社に上った。この結果、県内の後継者不在率は 60.5% となり、2023 年から 3.1 ポイント（pt）低下して調査開始以降で最低値となった。7 年連続で前年の水準を下回り、コロナ前の 2019 年に比べると 11.9pt 低下するなど後継者不在率は改善傾向にある。

事業承継に関する官民の相談窓口が普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に影響力を発揮したとみられる。

一方、全国平均（52.1%）を 8.4pt 上回っており、都道府県別にみると大分（61.3%）に次いで 8 番目に高い水準となっており、県内の後継者不在率は依然高水準と言える。

年代別：「40 代」以上の不在率がそれぞれ低下、「60 代」が 50%を下回る

2024 年の後継者不在率は、引き続き「40 代」以上で改善傾向がみられ、とりわけ「80 代以上」は 27.2%と 30%を下回り、全年代で最低、前年比 4.5pt 減と低下幅も最も大きかった。また、事業承継の適齢期にあたる「60 代」は前年比 1.2pt 減で 50%を下回り、「70 代」（36.2%、1.7pt 減）も含め高齢層で改善が続いた。



近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023 年調査と 24 年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった企業の動向をみると、23 年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が 1.9%、23 年時点では後継者候補がいたにも関わらず 24 年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の 2.3%となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「80 代」で 3.6%、「60 代」で 2.8%と高く、事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるとみられるが、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクが比較的高い傾向にある。

業種別：全業種で不在率低下、不在率トップは建設業

業種別では、全業種で前年を下回った。

2024 年の不在率が最も高かったのは「建設

業」（67.9%）で、前年比 2.2pt 減と低下幅は

全業種で最小、業種別で最も不在率が高い状態

が続いている。一方、「製造業」（50.1%）、「運

輸・通信業」（54.7%）、「卸売業」（57.8%）の

3 業種が神奈川県平均（60.5%）を下回った。

なかでも「製造業」は全国平均（52.1%）を唯

一下回り、「運輸・通信業」は前年比 4.4pt 減と低下幅が最も大きかった。

神奈川県 業種別 後継者不在率推移（2024 年調査時点）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 単位：%	23年比 (1年前) 単位：pt
神奈川県 平均	73.8	72.4	72.3	70.4	66.2	63.6	60.5	△ 3.1
建設業	80.4	79.0	79.3	76.5	71.9	70.1	67.9	△ 2.2
製造業	65.6	64.2	63.9	60.7	57.4	53.8	50.1	△ 3.7
卸売業	72.6	70.7	69.8	68.0	64.5	61.2	57.8	△ 3.4
小売業	70.9	70.9	70.8	71.4	67.4	66.2	63.2	△ 3.0
運輸・通信業	66.4	66.0	65.8	63.5	60.2	59.1	54.7	△ 4.4
サービス業	77.5	76.3	76.3	75.4	70.1	66.4	63.0	△ 3.4
不動産業	75.8	72.4	72.4	71.7	66.1	64.2	61.2	△ 3.0

2024 年の事業承継動向

就任経緯別：「内部昇格」が 38.4%で 3 年連続トップ、「脱ファミリー化」が加速

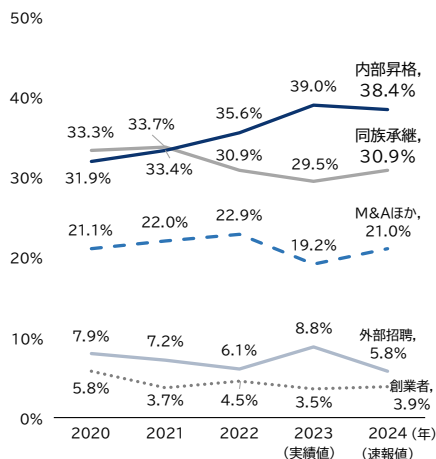
2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、24 年（速報値）の事業承継は血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 38.4%となった。一方、過去事業承継の形式として最も多かった「同族承継」は 30.9%となった。2021 年までは「同族承継」と「内部昇格」、それぞれの占める割合が拮抗していたが、2022 年に「内部昇格」が「同族承継」を 5pt 近く上回り、2023 年はその差が 9.5pt に拡大、2024 年（速報値）は 7.5pt に縮まったものの、「脱ファミリー」の傾向は続いている。このほか、買収や出向を中心にした「M&Aほか」（21.0%）が上昇した一方、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（5.8%）は低下した。

後継者候補属性：「非同族」の割合が拡大、「ファミリー」承継は低下傾向続く

後継者候補が判明した約 5200 社の後継者属性をみると、最も多いのは「非同族」の 45.0%で、前年を 2.8pt 上回った。次いで多いのは「子ども」（27.3%）で前年から 2.7pt 減少、「親族」（22.4%）も前年から 0.2pt 減少した。

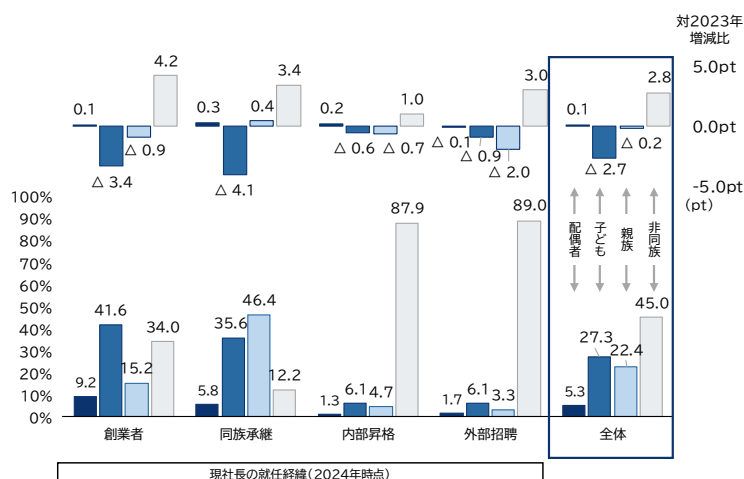
現代表者の就任経緯別にみると、「内部昇格」や「外部招聘」によって社長に就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 9 割弱と高くなっている。一方、後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」企業となった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「同族承継」における後継候補が「非同族」である割合は前年比 3.4pt、「創業者」は 4.2pt、それぞれ上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

神奈川県 事業承継「就任経緯別」推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] 【M&Aほか】は、買収・出向・分社化の合計

神奈川県「就任経緯別」後継者候補属性



今後の展望・見通し

「事業承継問題」成果現れる 今後は「策定」から先のステージにおける重点的な支援も求められる

2024 年の神奈川県内企業の後継者不在率は 60.5% となり、7 年連続で低下。「内部昇格」による事業承継の割合が「同族承継」の割合を 3 年連続で上回るなど、事業承継は「脱ファミリー」の動きが加速している。コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。

もっとも、現状においては神奈川県の後継者不在率は全国で 8 番目に高く、全国平均 (52.1%) を 8.4pt 上回っている。2024 年の県内の倒産件数は 11 月までの累計で 494 件に達し、前年同期間 (2023 年 1 月～11 月で 471 件) を超える水準で発生するなか、『後継者難倒産』も 2024 年 1～11 月で 28 件と高水準で発生している。引き続き国や自治体による事業承継への働きかけにより、企業の後継者問題に対する意識の一層の高まりと拡大が期待されるほか、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステージにおける支援の在り方も重要性が増している。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型 M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だった M&A による事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要である。

参考：都道府県別 後継者不在率

都道府県	2022	2023	2024	前年比	都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

横井 大士

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。